

2022年度

事業報告書  
決算報告書

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

## 全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

## 2022年度事業報告書 目次

<b>I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議</b>	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	2
3. 医療関連団体との協力と連携	5
4. 広報活動推進事業	6
<b>II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言</b>	
1. 病院機能評価事業	7
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	7
3. 医療の質向上に関する事業	8
4. 個人情報保護に関する事業	8
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	9
6. 国際活動推進事業	10
<b>III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発</b>	
1. 学術研修事業	10
2. 教育・研修事業	11
3. 資格認定事業	14
<b>IV. 医療従事者無料職業紹介事業</b>	
1. 医療従事者無料職業紹介事業	15
<b>V. 外国人材受入れに係る事業</b>	
1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業	15
2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施	16
<b>VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業</b>	
1. その他、本会の運営に必要な事業	16



## 2022年度 事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、2022年度事業計画に則り以下の活動を行った。

但し、項目名の末に「※」を付した項目については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2022年度における事業の実施を見送った。

### I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

#### 1. 調査・研究事業

##### (1) 病院経営定期調査の実施（病院団体合同）

日本病院会及び日本医療法人協会との3団体合同で行った。回答病院数は1,038病院であり、回答率は23.5%であった。2020年度、2021年度の医業損益比較をみると、コロナ関連の補助金等により経常利益は黒字化したが、医業利益では2期続けて赤字であった。依然赤字基調にあるなかで、医業費用では材料費、給与費の伸びが大きく、さらには光熱費をはじめ食材費等の高騰が始まるなど、病院経営をひっ迫する厳しい状況が続いていることが明らかになった。

##### (2) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査 ※

##### (3) 2022年度診療報酬改定に関する調査の実施

「2022年度病院経営定期調査」において、2022年度診療報酬改定の影響と対応・意向を調査し、結果を各団体のホームページに公表した。

##### (4) 老人保健健康増進等事業の実施

「介護付きホームにおける医療行為の看護職員による円滑的な実施に向けた調査研究業務」、「介護施設等における認知症者の感染防止・安全管理策の手引き等に関する調査研究」の2事業を申請したが、不採択となった。

##### (5) 医療事故に関する事例集等に関する検討

医療事故調査制度事例検討研修会を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

##### (6) 人間ドック実施状況調査の実施

2021年度人間ドックに関する調査（2022年6月実施）を2022年6月時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定430施設を対象として実施した。

(7) 看護師特定行為の実践による効果についての調査の実施 ※

(8) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

2022年度厚生労働科学研究について、「医療機関の医療安全の連携の現状把握及び促進する手法の開発に関する研究」（主任研究者：飯田修平）の研究支援を行った。

(9) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の5つの調査を行った。

- ① 「地域包括ヘルスケアシステム」構築に関する調査
- ② 全日本病院協会の活動に関するアンケート
- ③ SDGsへの取り組みに関するアンケート
- ④ 高齢者の医療・介護の現状に関するアンケート調査
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症により院内集団感染が発生し病院運営に支障を来した医療機関への寄附に関するアンケート調査

## 2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医業経営等に関する検討及び要望

四病院団体協議会・厚生労働省と協同で、「医療機器の特別償却制度」、医療法人における「持分あり医療法人」の「持分なし医療法人」への移行と事業承継に関するアンケートを実施した。また、四病院団体協議会と協同し、光熱費等に関する調査を実施した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望について四病院団体協議会医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響による税制等の納税猶予期間の延長
- ② 欠損金の取扱いの拡充
- ③ 感染対策のための設備投資、消耗品等の支出への税制上の支援措置
- ④ 医療機関を運営する財団法人の純資産額による解散措置の緩和について

(3) 2023年度税制改正要望書に関する検討

2023年度税制改正要望書について四病院団体協議会医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決
- ② 医療機関に対する事業税の特例措置の存続
- ③ 認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和等
- ④ 持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度の創設
- ⑤ 社団医療法人の出資評価の見直し
- ⑥ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び非課税範囲の拡大等
- ⑦ 医療法人の法人税率軽減と特定医療法人の法人税非課税
- ⑧ 特定医療法人の存続と要件の緩和
- ⑨ 訪日外国人向け医療提供体制の整備と医療税制の整合性の確保
- ⑩ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設
- ⑪ 高額医療用機器の特別償却制度の適用期限延長等
- ⑫ 中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大
- ⑬ 病院用建物等の耐用年数の短縮
- ⑭ 医療機関同士での再編による資産の取得を行った場合における不動産取得税及び固定資産税の軽減措置
- ⑮ 医療従事者確保対策用資産及び公益社団法人等に対する固定資産税等の減免措置

(4) 2023年度政府予算等への要望に関する検討

2023年度政府予算等への要望について四病院団体協議会医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策関連
- ② 国際紛争による世界的なインフレへの対応
- ③ 消費税関係
- ④ 働き方改革関係
- ⑤ 医療従事者の能力向上関係
- ⑥ 介護施設、介護従事者関係
- ⑦ 地域医療介護総合確保基金関係
- ⑧ 医療機関のDX関係
- ⑨ 社会の国際化等への医療の対応関係
- ⑩ 障害保健福祉関係
- ⑪ 災害対策関係

- ⑫ 調査研究関係
- ⑬ 医療分野の研究開発関係
- ⑭ 環境への配慮

(5) 2022年度診療報酬改定に関する検討及び提言

「2022年度病院経営定期調査」において、2022年度診療報酬改定の影響と対応・意向を調査し、結果を各団体のホームページに公表した。

(6) 医療保険制度、介護保険制度に関する検討及び要望

厚生労働省「第11回介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」において、担当役員が介護分野の文書に係る負担軽減に関する意見書をもとに意見陳述を行った。

(7) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

病院における総合診療医の育成と医師のキャリアアップ支援として、2018年7月に立ち上げた全日本病院協会総合医育成事業を継続して実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いオンライン研修を含めたプログラムを策定し、2023年1月より本事業第5期を開始した。

(8) 地域包括ヘルスケアシステムの具体的提唱の検討

「地域包括ヘルスケアシステム構築に係る調査」（簡易版／詳細版）アンケートを実施し、関連して「全日本病院協会の活動に関するアンケート」を実施した。また、第63回全日本病院学会in静岡において「地域包括ヘルスケアシステム構築の取組み」をテーマに委員会企画を実施した。

(9) 医師の働き方改革に関する検討及び要望

医師の働き方改革への対応に関して、本会や四病院団体協議会病院医師の働き方検討委員会等の会議での検討の他、「2040年に生き残るための経営セミナー」シリーズとして「医師の働き方改革WEBセミナー」を開催した。

(10) 2040年問題への対応の検討

「2040年に生き残るための経営セミナー」を開催した。

(11) かかりつけ医機能に関する検討

「かかりつけ医機能に関する全日本病院協会の考え方」を公表した。

(12) 各種提言の実現に向けての国民への広報、行政等への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び各政党・国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。



### 3. 医療関連団体との協力と連携

#### (1) 四病院団体協議会事業等の推進

2022年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする各委員会及び厚生労働省・福祉医療機構・四病院団体協議会合同勉強会等により、医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、今年度は四病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 令和5年度予算概算要求に関する要望書
- ② 医療機関における光熱費（電気・ガス・燃料）に関する要望
- ③ 入院中の食事療養に必要な費用に関する要望書
- ④ 令和5年度税制改正要望の重点事項について
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の延長に関する要望
- ⑥ 「生活保護法・指定医療機関医療担当規程」第7条の見直しについて（要望）

#### (2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を6回開催した。また、日本医師会が実施する「新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク事業」に参加し、人材育成事業（研修支援）等を行った。さらに、今年度は日本医師会、四病院団体協議会等で次の要望を行った。

- ① 医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望
- ② 電子処方箋導入に伴う補助金の拡充に関する要望
- ③ 医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する支援に関する要望

#### (3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会は、現在15団体が参加し、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「診療報酬実務者会議」が設置されており、代表者会議を12回、診療報酬実務者会議を12回開催した。さらに、今年度は日本病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定の要望書
- ② 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望

- ③ 病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書
- ④ 令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】
- (4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携  
前年度に引き続き協力・連携活動を行った。
- (5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携  
公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を開催した。また、日本ユマニチュード学会の協力のもと「病院管理者のためのユマニチュード（認知症対応メソッド）～幸せ・笑顔があふれ人の集まる組織になる！～」を開催した。さらに、全日本病院協会総合医育成事業の実施について、日本プライマリ・ケア連合学会及び筑波大学とプログラムの策定及び運営について連携をとり、対応した。

#### 4. 広報活動推進事業

- (1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充  
重要事項や本会の取り組みについて、適時、座談会や対談等の記事を掲載した。また、連載企画として、本会の委員会活動を紹介する「委員会シリーズ」等の各種企画シリーズの掲載に加え、新たに「医療DXシリーズ」をスタートし、国の取り組みやサイバーセキュリティについて情報提供を行った。さらに、従来とは趣を異にした新しいテーマとして、「行動経済学的視点から考える医療人財マネジメント」を連載した。
- (2) インターネットを利用した情報提供の推進  
行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。
- (3) 協会ホームページの充実  
「新型コロナウイルスに関する情報」ページを中心に、新型コロナウイルスに関する情報の集約・発信を行った。また、新コンテンツを作成し、第63回全日本病院学会in静岡のPR動画や医療DXに関する動画等会員にとって有益な情報を掲載した。
- (4) 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）  
HOSPEX Japan2022 [2022年10月26日（水）～28日（金）、東京ビッグサイト]において一般社団法人日本医療法人協会との共催でセミナーを実施した。本会は26日（水）にセミナーを開催し、多数の参加者があった。

- (5) 新しいメディアの活用（SNS等）（Yahoo!ニュースでの記事配信等）  
株式会社メディカルノートと連携し、「もっと知りたい病院のこと」と題した連載企画を実施した。記事はYahoo!ニュースで配信するとともに本会ホームページ及びメディカルノートのホームページに掲載した。
- (6) 医療DXに関する検討及び情報提供  
ホームページや全日病ニュースにて適宜情報提供を行った。また、研修会について検討を行い、次年度に医療DX人材を育成する研修を実施することとした。

## II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

### 1. 病院機能評価事業

- (1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進
  - ① 「機能評価受審支援セミナー」を2回（第30回WEB、第31回WEB）開催した。
  - ② 機能評価受審相談事業を3施設3回実施した。
  - ③ 医療法人社団翔嶺館札幌優翔館病院（北海道）を対象とし、「病院機能評価受審支援モデル病院公募事業」を実施した。
- (2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討

### 2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

- (1) 医療安全管理者の養成  
「2022年度医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習はハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催した。また、「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」をWEBで2回開催した。
- (2) 病院における医療安全推進に関する啓発
  - ① 第63回全日本病院学会in静岡におけるランチョンセミナーとして、「RCA（根本原因分析）を体験しよう」を開催した。
  - ② 厚生労働省より「医療安全推進週間」の実施並びに後援依頼を受け、「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」をWEBで1回開催した。
- (3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援
  - ① 院内医療事故調査等支援団体としての活動  
医療安全・医療事故調査等支援担当委員会にて、本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、院内調査に関わる専門家の派遣

を2件実施した。

② 研修会の実施

「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題研修会」をWEBで1回開催した。

「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」をWEBで1回開催した。

「医療事故調査制度事例検討研修会」をWEBで1回開催した。

### 3. 医療の質向上に関する事業

(1) 診療アウトカム評価事業の実施

2022年度は44病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、主要24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ、患者満足度調査結果を本会ホームページ上で公開した。参加病院にはエクセルのピボットグラフを用いた簡易分析システムを提供した。また、公益財団法人日本医療機能評価機構が受託した医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）に参加した。

(2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開

① 「業務フロー図作成講習会」をWEBで1回開催した。

② 「特性要因図作成研修会」をWEBで1回開催した。

③ 「医療ITの現状と課題 WEBセミナー ー病院情報のデジタル化と先進的活用事例ー」をWEBで1回開催した。

④ 「病院情報セキュリティ対策 ーサイバー攻撃対策と医療情報BCPー WEBセミナー」をWEBで1回開催した。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するセミナーの実施 ※

(4) 病院の質向上研修会の実施

「QMS (Quality Management System) 事例紹介 WEBセミナー ～組織的・継続的に医療の質を改善するために～」をWEBで1回開催した。

### 4. 個人情報保護に関する事業

(1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

① 会員病院からの相談・問合せ等の処理を34件実施した。また、個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。

- ② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。
- ③ 2022年11月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

(2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を個人情報管理・担当責任者養成研修会、全日病ニュース等で提供した。
- ② 第63回全日本病院学会in静岡において、ランチョンセミナーとして「個人情報保護法の正しい理解と適切な対応」を実施した。
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で3回開催した。また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンスコースを東京都で1回開催した。

## 5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 救急医療に関する事業

- ① 救急医療のあり方等の検討  
厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」に担当役員が構成員として出席し、救急医療提供体制に係る意見を述べた。
- ② 救急救命士の院内における医療行為の検討  
改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義をeラーニングで配信した。

(2) 災害時医療に関する事業

- ① AMAT 隊員養成研修の実施  
AMAT隊員養成研修をWEBで1回開催した。また、災害時の病院管理者等の役割研修をWEBで1回開催した。
- ② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣  
災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。
- ③ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催 ※
- ④ 災害時のBCP研修会をWEBで2回開催した。
- ⑤ 災害医療チーム養成支援事業  
厚生労働省より、令和4年度災害医療チーム養成支援事業実施団体として選定され、事業を実施した。

(3) 感染症対策に関する事業

- ① 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等）対策の検討  
新型コロナウイルス感染症に関して、全日本病院協会、四病院団体協議会、日本病院団体協議会等の様々な会議で対策等を検討し、情報発信や要望活動等を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策本部の設置及び対応  
会員向け一斉メール、本会ホームページを利用した情報提供をはじめとする対応を行った。
- ③ 支援物資及び寄附金の配布の実施  
企業等からの支援物資及び寄附金を、全国の新型コロナウイルス患者対応等を行っている病院へ配布した。

6. 国際活動推進事業

- (1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実  
外国人技能実習制度の監理団体として業務を実施した。また、特定技能受入事業を実施した。
- (2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修 ※
- (3) 諸外国の医療関連団体との交流 ※
- (4) 発展途上国及び被災国への医療支援 [ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) 等との協力連携]  
アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) の活動に協力した。

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

- (1) 第63回全日本病院学会in静岡（静岡県支部担当）の実施  
「ポストコロナ時代を生きる」をテーマに、アクトシティ浜松を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から2,426名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

(2) 夏期研修会の実施

京都府支部により、ホテルグランヴィア京都（京都府京都市）にて開催し、「京都の文化戦略～京都の力の源泉を探る～」、「世界の中の日本料理」をテーマに講演が行われた。参加者数は44名であった。

(3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.33-1 2022）・（Vol.33-2 2022）を発行した。

## 2. 教育・研修事業

(1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ① 「業務フロー図作成講習会」をWEBで1回開催し、9病院の参加があった。
- ② 「特性要因図作成研修会」をWEBで1回開催し、4病院の参加があった。
- ③ 「医療ITの現状と課題 WEBセミナー－病院情報のデジタル化と先進的活用事例－」をWEBで1回開催し、99名の参加があった。
- ④ 「病院情報セキュリティ対策－サイバー攻撃対策と医療情報BCP－ WEBセミナー」をWEBで1回開催し、213名の参加があった。
- ⑤ 「病院事務長研修コース」を東京都で7日間、WEBで10日間開催し、48名の参加があった。
- ⑥ 「看護部門長研修コース」を東京都で2日間、WEBで7日間開催し、37名の参加があった。
- ⑦ 「災害時の病院管理者等の役割研修」をWEBで1回開催し、32名の参加があった。
- ⑧ 「全日本病院協会総合医育成プログラム」をWEBで開催し、14名の参加があった。
- ⑨ 「2040年に生き残るための経営セミナー」をWEBで開催し、40施設の参加があった。
- ⑩ 「若手経営者の会」を東京都で1回開催し、57名の参加があった。
- ⑪ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」を静岡県で1回開催し、87名の参加があった。
- ⑫ 「若手経営者の会 病院見学」 ※
- ⑬ 「病院の多職種リーダー研修会」をWEBで3日間開催し、56名の参加があった。
- ⑭ 「病院管理士・看護管理士フォローアップ研修会」をWEBで2日間開催し、

150名の参加があった。

⑮ 「病院管理士 認定更新講座」をWEBで4日間開催し、30名の参加があった。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

① 「臨床研修指導医講習会」をWEBで1回開催し、32名の参加があった。

② 「医師事務作業補助者研修」をオンデマンド配信で開催し、874名の参加があった。

③ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」を一般財団法人日本医療教育財団と共催によりオンデマンド配信で1回開催し、171名の参加があった。

④ 「高齢者医療研修会（旧 総合評価加算に係る研修）」 ※

⑤ 「特定保健指導実施者 初任者研修」を東京都で1回開催し、35名の参加があった。

⑥ 「特定保健指導実施者 経験者研修」を東京都で1回開催し、43名の参加があった。

⑦ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会と共催によりWEBで1回開催し、61名の参加があった。

⑧ 「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取組む入退院支援研修会」を公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会と共催によりWEBで1回開催し、66名の参加があった。

⑨ 「病院管理者のためのユマニチュード（認知症対応メソッド）研修会」をWEBで1回開催し、59名の参加があった。

⑩ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」をWEBで1回開催し、186名の参加があった。

⑪ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で3回開催し、110名の参加があった。また、同研修のアドバンストコースを東京都で1回開催し、27名の参加があった。

⑫ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」をWEBで5回開催し、151名の参加があった。

⑬ 「看護師特定行為研修の導入に係る研修会」 ※

⑭ 厚生労働省からの補助金事業として、「看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会」をWEBで2回開催し、42名の参加があった。

⑮ 「向精神薬の適正使用に係る研修（eラーニング研修）」を開催し、2023年3月末日時点で12,289名の申込みがあった。



- ⑯ 「改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義（eラーニング研修）」を開催し、49施設の参加があった。
  - ⑰ 「看護補助者の更なる活用のための管理者研修」をeラーニングとWEBで開催し、6,323名が修了した。
  - ⑱ 「看護補助者の更なる活用のための看護職員研修＋看護補助者研修」をeラーニングで開催し、223施設の参加があった。
- (3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施
- ① 「DPCセミナー（DPC分析事業「MEDI-ARROWS IIIrd」活用事例報告会）」をWEBで1回開催し、66病院の参加があった。
- (4) 医療安全等に係る研修の実施
- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習はハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催し、150名の参加があった。
  - ② 「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」をWEBで2回開催し、39名の参加があった。
  - ③ 「医療安全対策講習会」をWEBで1回開催し、228名の参加があった。
  - ④ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題研修会」をWEBで1回開催し、97名の参加があった。
  - ⑤ 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」をWEBで1回開催し、38名の参加があった。
  - ⑥ 「医療事故調査制度事例検討研修会」をWEBで1回開催し、38名の参加があった。
- (5) 機能評価受審支援セミナーの実施
- 公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、WEBで2回開催し、261名の参加があった。
- (6) AMAT隊員養成研修の実施
- WEBで1回開催し、135名の参加があった。
- (7) 災害時のBCP研修会の実施
- WEBで2回開催し、113名の参加があった。
- (8) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催 ※
- (9) 海外研修旅行の実施
- ハワイ研修旅行を実施し、66名の参加があった。
- (10) 海外の医療関係団体等との共催セミナーの実施 ※

- (11) 新型コロナウイルス感染症に関するセミナーの実施 ※
- (12) 病院の質向上研修会の実施  
「QMS (Quality Management System) 事例紹介 WEBセミナー ～組織的・継続的に医療の質を改善するために～」をWEBで1回開催し、89名の参加があった。
- (13) 在宅医療に係る研修会の実施  
「在宅医療における病院の役割研修会」をWEBで2回開催し、124名の参加があった。
- (14) 第2弾医療に関する税制改正のポイント、及び消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）・電子帳簿等保存制度の概要セミナーの実施  
WEBで1回開催し、126施設の参加があった。
- (15) 医療機関の視点で見た令和5年度税制改正のポイントセミナーの実施  
WEBで1回開催し、82施設の参加があった。

### 3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。
- (3) 保健指導士の認定を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施  
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルマークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数13,433名、合格者数10,297名、合格率76.7%であった。
- (5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施  
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、ドクターズマークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数4,003名、合格者数3,418名、合格率85.4%であった。
- (6) 全日本病院協会総合医育成事業の実施  
2023年1月より本事業第5期を開始した。
- (7) 医療安全管理者の認定並びに更新を実施した。
- (8) AMAT隊員の認定並びに更新を実施した。

#### IV. 医療従事者無料職業紹介事業

##### 1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

#### V. 外国人材受入れに係る事業

##### 1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業

###### (1) 外国人技能実習生受入事業（監理団体業務の遂行）

- ① ベトナム等、諸外国の人材送出機関との業務協定の締結・募集教育活動の推進、日本語教育等の進捗管理

現地に赴いての募集教育活動（プロモーション）を再開し、人材送出機関に対し当事業が求める人材の募集教育を押し進めた。また、候補者との個別面談を行った。

- ② 実習実施機関の拡充、外国人技能実習生候補者と実習実施機関担当者との面接調整

受入れ実績のある病院を中心に現地又はWEBを活用したマッチングを行い、16事業所に46名の採用が決まった。

- ③ 実習実施機関に対する募集案内（求人票送付）の実施

会員病院に対し、募集案内と求人票の送付を実施した。

- ④ 実習実施機関が作成する「技能実習計画」の策定方法の指導、相談受付

技能実習計画の認定を得るため、外国人技能実習機構の担当者及び病院担当者と連絡を密にし、書類作成を進めた。

- ⑤ 実習実施機関に対する毎月の訪問指導、3か月1回の監査の実施

3か月に1回の監理団体による定期監査、技能実習1号の1年間においては毎月の訪問指導について、現地またはWEBにて適切に対応した。

###### (2) 同事業に関連する事業の推進

- ① 介護福祉士国家試験対策の推進

技能実習生及び実習実施機関職員の希望を鑑みた結果、今年度の開催には至らなかった。

- ② 新たな送出国の調査等の実施

フィリピン・カンボジア人材送出機関と継続的な連絡を行った。

(3) 特定技能受入事業

国内にて技能実習2号を優良に修了した元技能実習生5名について、3事業所にて特定技能1号(介護職)への移行、雇用契約・就労開始を支援した。

2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施 ※

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究に係る利益相反審査を実施した。
- (5) 人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。2022年度末現在の指定施設の総数は、人間ドック417施設である。
- (6) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (7) 日帰り人間ドック更新料減免調査を行った。
- (8) 一般社団法人日本病院会、公益財団法人日本人間ドック学会、一般社団法人日本総合健診医学会、公益社団法人全日本病院協会の4団体で健診に関する情報の共有及び各種検討を行うことにより、人間ドック健診を含めた各種健診の質の確保・向上を通じて、国民に対して良質な健診を提供することを目的に発足させた「健診団体連絡協議会」として活動している。
- (9) 特定健診・特定保健指導について、特定健診959施設、特定保健指導(動機付け支援)520施設、特定保健指導(積極的支援)484施設を実施機関として、9保険者団体と2022年度集合契約Aを締結した。
- (10) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目及び区分別科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を提供した。
- (11) SDGsへの取り組みのための会員病院等への支援  
SDGsに関する会員病院の具体的な取組状況について、「SDGsへの取組に関する調査」を実施した。

2022年度

決 算 報 告 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

## 2022年度決算報告書目次

1. 貸借対照表 .....	18
2. 貸借対照表内訳表 .....	19
3. 正味財産増減計算書 .....	20
4. 正味財産増減計算書内訳表 .....	22
5. 財務諸表に対する注記 .....	24
6. 財産目録 .....	25
7. 附属明細書 .....	26
8. 監査報告書 .....	27



## 貸借対照表

2023年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	535,391,875	469,359,477	66,032,398
未収金	22,169,135	20,426,875	1,742,260
前払金	3,800,178	4,051,528	△ 251,350
貯蔵品	2,165,940	2,165,940	0
立替金	2,774,181	1,147,962	1,626,219
仮払金	2,708,780	0	2,708,780
流動資産合計	569,010,089	497,151,782	71,858,307
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	77,567,220	71,088,586	6,478,634
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	0	270,000	△ 270,000
70周年記念事業積立資産	8,000,000	6,000,000	2,000,000
新型コロナウイルス対策積立資産	0	58,715,180	△ 58,715,180
特定資産合計	285,567,220	336,073,766	△ 50,506,546
(2) その他固定資産			
什器備品	2,523,552	4,279,250	△ 1,755,698
電話加入権	74,984	625,054	△ 550,070
ソフトウェア	0	548,641	△ 548,641
その他固定資産合計	2,598,536	5,452,945	△ 2,854,409
固定資産合計	288,165,756	341,526,711	△ 53,360,955
資産合計	857,175,845	838,678,493	18,497,352
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	93,307,405	11,349,025	81,958,380
前受金	9,538,870	13,990,993	△ 4,452,123
預り金	958,956	3,471,583	△ 2,512,627
流動負債合計	103,805,231	28,811,601	74,993,630
2. 固定負債			
退職給付引当金	77,567,220	71,088,586	6,478,634
固定負債合計	77,567,220	71,088,586	6,478,634
負債合計	181,372,451	99,900,187	81,472,264
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	58,985,180	△ 58,985,180
指定正味財産合計	0	58,985,180	△ 58,985,180
(うち特定資産への充当額)	(0)	(58,985,180)	(△ 58,985,180)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	675,803,394	679,793,126	△ 3,989,732
一般正味財産合計	675,803,394	679,793,126	△ 3,989,732
(うち特定資産への充当額)	(208,000,000)	(206,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	675,803,394	738,778,306	△ 62,974,912
負債及び正味財産合計	857,175,845	838,678,493	18,497,352



貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	243,923,948	291,467,927	0	535,391,875
未収金	22,169,135	0	0	0	22,169,135
前払金	0	0	3,800,178	0	3,800,178
貯蔵品	2,165,940	0	0	0	2,165,940
仮払金	0	0	105,568,872	△ 102,860,092	2,708,780
立替金	0	0	2,774,181	0	2,774,181
流動資産合計	24,335,075	243,923,948	403,611,158	△ 102,860,092	569,010,089
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	55,538,130	17,437,111	4,591,979	0	77,567,220
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	0	0	0	0	0
70周年記念事業積立資産	0	0	8,000,000	0	8,000,000
新型コロナウイルス対策積立資産	0	0	0	0	0
特定資産合計	255,538,130	17,437,111	12,591,979	0	285,567,220
(2) その他固定資産					
什器備品	1,750,277	628,559	144,716	0	2,523,552
電話加入権	53,689	16,856	4,439	0	74,984
ソフトウェア	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	1,803,966	645,415	149,155	0	2,598,536
固定資産合計	257,342,096	18,082,526	12,741,134	0	288,165,756
資産合計	281,677,171	262,006,474	416,352,292	△ 102,860,092	857,175,845
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	90,462,114	1,452,933	1,392,358	0	93,307,405
前受金	9,538,870	0	0	0	9,538,870
預り金	427,786	0	531,170	0	958,956
仮受金	22,661,172	80,198,920	0	△ 102,860,092	0
流動負債合計	123,089,942	81,651,853	1,923,528	△ 102,860,092	103,805,231
2. 固定負債					
退職給付引当金	55,538,130	17,437,111	4,591,979	0	77,567,220
固定負債合計	55,538,130	17,437,111	4,591,979	0	77,567,220
負債合計	178,628,072	99,088,964	6,515,507	△ 102,860,092	181,372,451
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄附金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	103,049,099	162,917,510	409,836,785	0	675,803,394
一般正味財産合計	103,049,099	162,917,510	409,836,785	0	675,803,394
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)		(8,000,000)		(208,000,000)
正味財産合計	103,049,099	162,917,510	409,836,785	0	675,803,394
負債及び正味財産合計	281,677,171	262,006,474	416,352,292	△ 102,860,092	857,175,845

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>特定資産運用益</b>	1,508	2,352	△ 844
特定資産受取利息	1,508	2,352	△ 844
<b>受 取 会 費</b>	259,622,000	257,596,000	2,026,000
正会員受取会費	242,498,000	240,800,000	1,698,000
準会員受取会費	4,724,000	4,496,000	228,000
賛助会員受取会費	12,400,000	12,300,000	100,000
<b>事 業 収 益</b>	217,960,584	201,593,716	16,366,868
受取参加料	179,307,038	161,810,300	17,496,738
受取審査認定指定料	21,759,911	25,034,416	△ 3,274,505
受託事業収益	16,893,635	14,749,000	2,144,635
<b>受 取 補 助 金 等</b>	4,869,277	34,849,620	△ 29,980,343
受取国庫補助金	3,103,000	31,837,489	△ 28,734,489
受取地方公共団体補助金	1,366,277	1,012,131	354,146
受取民間助成金	400,000	2,000,000	△ 1,600,000
<b>受 取 負 担 金</b>	99,081,065	64,869,870	34,211,195
受取負担金	99,081,065	64,869,870	34,211,195
<b>受 取 寄 付 金</b>	93,619,580	558,250,000	△ 464,630,420
受取寄附金	8,634,400	22,970,000	△ 14,335,600
受取寄附金振替額	84,985,180	535,280,000	△ 450,294,820
<b>雑 収 益</b>	11,238,864	15,928,216	△ 4,689,352
受取利息	14,324	17,514	△ 3,190
受取広告料	6,451,500	6,917,350	△ 465,850
雑収益	4,773,040	8,993,352	△ 4,220,312
<b>経常収益計</b>	686,392,878	1,133,089,774	△ 446,696,896
(2) 経常費用			
<b>事 業 費</b>	640,932,034	1,083,434,415	△ 442,502,381
給料手当	112,335,058	102,543,183	9,791,875
臨時雇賃金	9,931,648	10,458,855	△ 527,207
退職給付費用	8,684,679	7,824,464	860,215
福利厚生費	20,224,136	23,911,342	△ 3,687,206
会議費	10,927,452	2,775,469	8,151,983
旅費交通費	41,476,848	18,961,996	22,514,852
通信運搬費	29,568,654	32,049,277	△ 2,480,623
減価償却費	1,995,647	3,563,562	△ 1,567,915
消耗什器備品費	2,664,090	2,490,405	173,685
消耗品費	8,436,249	2,924,085	5,512,164
修繕費	60,557	0	60,557
印刷製本費	22,867,108	26,561,917	△ 3,694,809
図書購入費	7,068,877	13,262,690	△ 6,193,813
光熱水料費	1,089,731	1,174,481	△ 84,750
賃借料	67,477,284	59,443,391	8,033,893
保険料	410,309	1,000	409,309
諸謝金	38,355,249	39,070,805	△ 715,556
租税公課	407,502	286,554	120,948
渉外費	1,283,888	1,835,076	△ 551,188
支払負担金	33,972,599	19,615,377	14,357,222
支払寄附金	83,960,000	556,500,000	△ 472,540,000
委託費	128,721,936	152,410,318	△ 23,688,382
雑費	9,012,533	5,770,168	3,242,365

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>管 理 費</b>	48,712,418	49,617,297	△ 904,879
給料手当	7,068,703	8,374,267	△ 1,305,564
臨時雇賃金	200,067	260,919	△ 60,852
退職給付費用	546,485	638,991	△ 92,506
福利厚生費	1,392,175	1,995,879	△ 603,704
会議費	1,150,698	63,505	1,087,193
旅費交通費	10,048,923	4,345,514	5,703,409
通信運搬費	2,828,889	3,327,098	△ 498,209
減価償却費	120,604	14,421	106,183
消耗什器備品費	0	15,945	△ 15,945
消耗品費	87,319	198,456	△ 111,137
修繕費	6,543	0	6,543
印刷製本費	1,586,692	1,526,767	59,925
図書購入費	67,859	95,522	△ 27,663
光熱水料費	79,700	77,135	2,565
賃借料	6,750,292	6,340,811	409,481
諸謝金	203,459	343,436	△ 139,977
租税公課	11,560,250	15,854,846	△ 4,294,596
渉外費	382,558	456,448	△ 73,890
支払負担金	3,490,000	3,765,000	△ 275,000
支払寄附金	100,000	100,000	0
委託費	626,699	943,927	△ 317,228
雑費	414,503	330,410	84,093
経常費用計	689,644,452	1,133,051,712	△ 443,407,260
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,251,574	38,062	△ 3,289,636
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,251,574	38,062	△ 3,289,636
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	738,158	0	738,158
建物付属設備除却損	0	0	0
器具備品除却損	738,158	0	738,158
経常外費用計	738,158	6	738,152
当期経常外増減額	△ 738,158	△ 6	△ 738,152
当期一般正味財産増減額	△ 3,989,732	38,056	△ 4,027,788
一般正味財産期首残高	679,793,126	679,755,070	38,056
一般正味財産期末残高	675,803,394	679,793,126	△ 3,989,732
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄附金	26,000,000	270,000	25,730,000
一般正味財産への振替額	△ 84,985,180	△ 8,058,267	△ 76,926,913
当期指定正味財産増減額	△ 58,985,180	△ 7,788,267	△ 51,196,913
指定正味財産期首残高	58,985,180	8,058,267	50,926,913
指定正味財産期末残高	0	270,000	△ 270,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	675,803,394	680,063,126	△ 4,259,732

**正味財産増減計算書内訳表**  
2022年 4月 1日から2023年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	55	0	1,453	0	1,508
特定資産受取利息	55	0	1,453	0	1,508
受取会費	136,011,000	75,344,410	48,266,590	0	259,622,000
正会員受取会費	121,249,000	72,982,410	48,266,590	0	242,498,000
準会員受取会費	2,362,000	2,362,000	0	0	4,724,000
賛助会員受取会費	12,400,000	0	0	0	12,400,000
事業収益	199,653,494	17,997,090	310,000	0	217,960,584
受取参加料	174,269,948	4,757,090	280,000	0	179,307,038
受取審査認定指定料	8,489,911	13,240,000	30,000	0	21,759,911
受託事業収益	16,893,635	0	0	0	16,893,635
受取補助金等	3,688,000	1,181,277	0	0	4,869,277
受取国庫補助金	3,103,000	0	0	0	3,103,000
受取地方公共団体補助金	585,000	781,277	0	0	1,366,277
受取民間助成金	0	400,000	0	0	400,000
受取負担金	31,854,275	67,226,790	0	0	99,081,065
受取負担金	31,854,275	67,226,790	0	0	99,081,065
受取寄附金	92,719,580	900,000	0	0	93,619,580
受取寄附金	7,734,400	900,000	0	0	8,634,400
受取寄附金振替額	84,985,180	0	0	0	84,985,180
雑収益	7,419,242	1,685,247	2,134,375	0	11,238,864
受取利息	1,238	5,203	7,883	0	14,324
受取広告料	6,341,500	0	110,000	0	6,451,500
雑収益	1,076,504	1,680,044	2,016,492	0	4,773,040
経常収益計	471,345,646	164,334,814	50,712,418	0	686,392,878
(2) 経常費用					
事業費	513,409,875	127,522,159	0	0	640,932,034
給料手当	85,493,093	26,841,965	0	0	112,335,058
臨時雇賃金	7,107,530	2,824,118	0	0	9,931,648
退職給付費用	6,609,513	2,075,166	0	0	8,684,679
福利厚生費	15,167,526	5,056,610	0	0	20,224,136
会議費	7,541,188	3,386,264	0	0	10,927,452
旅費交通費	23,458,345	18,018,503	0	0	41,476,848
通信運搬費	26,525,677	3,042,977	0	0	29,568,654
減価償却費	1,458,650	536,997	0	0	1,995,647
消耗什器備品費	2,664,090	0	0	0	2,664,090
消耗品費	6,798,213	1,638,036	0	0	8,436,249
修繕費	45,205	15,352	0	0	60,557
印刷製本費	20,396,777	2,470,331	0	0	22,867,108
図書購入費	6,767,640	301,237	0	0	7,068,877
光熱水料費	902,703	187,028	0	0	1,089,731
賃借料	55,521,906	11,955,378	0	0	67,477,284
保険料	1,000	409,309	0	0	410,309
諸謝金	34,575,240	3,780,009	0	0	38,355,249
租税公課	10,262	397,240	0	0	407,502
渉外費	557,328	726,560	0	0	1,283,888
支払負担金	200,000	33,772,599	0	0	33,972,599
支払寄附金	83,960,000	0	0	0	83,960,000
委託費	122,069,312	6,652,624	0	0	128,721,936
雑費	5,578,677	3,433,856	0	0	9,012,533

## 正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	48,712,418	0	48,712,418
給料手当	0	0	7,068,703	0	7,068,703
臨時雇賃金	0	0	200,067	0	200,067
退職給付費用	0	0	546,485	0	546,485
福利厚生費	0	0	1,392,175	0	1,392,175
会議費	0	0	1,150,698	0	1,150,698
旅費交通費	0	0	10,048,923	0	10,048,923
通信運搬費	0	0	2,828,889	0	2,828,889
減価償却費	0	0	120,604	0	120,604
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	87,319	0	87,319
修繕費	0	0	6,543	0	6,543
印刷製本費	0	0	1,586,692	0	1,586,692
図書購入費	0	0	67,859	0	67,859
光熱水料費	0	0	79,700	0	79,700
賃借料	0	0	6,750,292	0	6,750,292
諸謝金	0	0	203,459	0	203,459
租税公課	0	0	11,560,250	0	11,560,250
渉外費	0	0	382,558	0	382,558
支払負担金	0	0	3,490,000	0	3,490,000
支払寄附金	0	0	100,000	0	100,000
委託費	0	0	626,699	0	626,699
雑費	0	0	414,503	0	414,503
経常費用計	513,409,875	127,522,159	48,712,418	0	689,644,452
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,064,229	36,812,655	2,000,000	0	△ 3,251,574
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 42,064,229	36,812,655	2,000,000	0	△ 3,251,574
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
器具備品除却損	528,521	165,938	43,699	0	738,158
経常外費用計	528,521	165,938	43,699	0	738,158
当期経常外増減額	△ 528,521	△ 165,938	△ 43,699	0	△ 738,158
他会計振替額	36,646,717	△ 36,646,717	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,946,033	0	1,956,301	0	△ 3,989,732
一般正味財産期首残高	108,995,132	162,917,510	407,880,484	0	679,793,126
一般正味財産期末残高	103,049,099	162,917,510	409,836,785	0	675,803,394
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	26,000,000	0	0	0	26,000,000
一般正味財産への振替額	△ 84,985,180	0	0	0	△ 84,985,180
当期指定正味財産増減額	△ 58,985,180	0	0	0	△ 58,985,180
指定正味財産期首残高	58,985,180	0	0	0	58,985,180
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	103,049,099	162,917,510	409,836,785	0	675,803,394

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。  
 ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
 ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	71,088,586	9,231,164	2,752,530	77,567,220
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	270,000	0	270,000	0
70周年記念事業積立資産	6,000,000	2,000,000	0	8,000,000
新型コロナウイルス対策積立資産	58,715,180	26,000,000	84,715,180	0
小 計	336,073,766	37,231,164	87,737,710	285,567,220
合 計	336,073,766	37,231,164	87,737,710	285,567,220

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	77,567,220	—	—	(77,567,220)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	0	0	—	—
70周年記念事業積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
新型コロナウイルス対策積立資産	0	0	—	—
小 計	285,567,220	0	(208,000,000)	(77,567,220)
合 計	285,567,220	0	(208,000,000)	(77,567,220)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	15,152,756	12,629,204	2,523,552
ソフトウェア	3,489,270	3,489,270	0
合 計	18,642,026	16,118,474	2,523,552

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	3,103,000	3,103,000	0	—
地域医療介護総合確保基金助成金	徳島県	0	781,277	781,277	0	—
講演会協賛金	Udie(株)等	0	200,000	200,000	0	—
日医新型コロナウイルス感染症対策補助金	日本医師会	0	200,000	200,000	0	—
全日病学会in静岡開催助成金	公益財団法人 浜松・浜名湖 ツーリズム ビューロー	0	585,000	585,000	0	—
合 計		0	4,869,277	4,869,277	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	84,985,180
合 計	84,985,180

## 財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	手元現金		<b>657,087</b>
	本部手元現金	本部運転資金として	583,644
	支部手元現金	支部運転資金として	73,443
預金	普通預金		<b>256,000,734</b>
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	53,193,920
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	300,609
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	6,796,943
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,173,335
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,262,379
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	21,154,429
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	77,149,549
	GMOあおぞらネット銀行	本部運転資金として	85,969,570
	普通預金	支部運転資金として	<b>241,741,202</b>
	郵便振替	本部運転資金として	<b>6,383,549</b>
	郵便振替	支部運転資金として	<b>36,962</b>
	定期預金		<b>28,500,000</b>
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	28,500,000
	定期預金	支部運転資金として	<b>2,072,341</b>
未収金			<b>22,169,135</b>
		受取参加料未収額	899,800
		受託事業未収額	3,062,000
		受取国庫補助金未収額	16,893,635
		その他未収額	947,100
		未収還付消費税等	366,600
前払金			<b>3,800,178</b>
	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	3,800,178
貯蔵品			<b>2,165,940</b>
	研修会用DVD他		2,165,940
立替金			<b>2,774,181</b>
		技能実習生旅費交通費立替等	2,774,181
仮払金			<b>2,708,780</b>
		諸経費仮払	2,708,780
流動資産合計			569,010,089
(固定資産)			
特定資産			<b>285,567,220</b>
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	77,567,220
	公益目的保有特定資産	定期預金 みずほ銀行九段支店	200,000,000
	70周年記念事業積立資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	8,000,000
その他 固定資産			<b>2,598,536</b>
	什器備品	支部パソコン	79,030
		事務局使用パソコン・サーバー他	2,444,522
	電話加入権		74,984
固定資産合計			288,165,756
資産合計			857,175,845
(流動負債)			
未払金			<b>93,307,405</b>
		本部経費等	93,307,405
前受金			<b>9,538,870</b>
		研修会参加料等	9,538,870
預り金			<b>958,956</b>
		源泉所得税	414,398
		その他	544,558
流動負債合計			103,805,231
(固定負債)			
退職給付引当金			77,567,220
		職員に対するもの	77,567,220
固定負債合計			77,567,220
負債合計			181,372,451
正味財産			675,803,394

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

### 2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	71,088,586	9,231,164	2,752,530	0	77,567,220



# 監査報告書


公益社団法人 全日本病院協会  
会長 猪口 雄二 殿

2023年5月12日

公益社団法人 全日本病院協会

監事 和田 一夫 

監事 木下 毅 

監事 池上 直子 

私たちは、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上